

変わらぬまちや変わらぬい! 小郡市議会通信

まみつ NEWS



田中まさみつ
希みが丘4丁目3-2
連絡先 090-9721-7155
masa-tnk@d6.dion.ne.jp

今日は、しうがい者や児童の福祉、生活保護などの相談を受け付けている、福祉事務所の窓口について質問いたしました。2回続けて、同じような内容になるので悩みましたが、市民の方々からご相談を受けた事がきっかけになつたのと、今まで多くの方から、

市民の皆様いつもお世話になります。年も明け、21年の活動もいよいよスター
トいたしました。米国発の
金融危機によって世界経済
は急速し、日本経済も深刻
な打撃を受け始めていま
す。今年はさらに深刻化す
る事が予想され、身の引き
締まる思いで新年を迎えた
した。今年は政治決戦の年
とも言われており、政治が
担う役割がますます問われ
てきています。新年号の公

明新聞紙上で、「元氣と活力の日本へ」と題し、太田代表と山本寛斎氏の対談が掲載されました。●日本の未来に向けて、「安心で安全な勢いのある国づくり」を訴えてきました。その核は、「家計を元気に、国に勢いを！」と、太田代表。政治に携わる者として、視点を見失うことなく、市民の皆様の声に誠実に応えていこうと決意を新たにいたしました。

前回の9月議会でも、景気の後退傾向について、話をしましたが、資材の高騰や燃料高などの影響を受け、日本経済を支える中小企業の経営が、大きく揺らぎ始めています。追い打ちはかけるようにアメリカの証券大手、リーマン・ブライザーズの経営破たんにより、世界的な金融不安が広り、金融機関による貸し渉りや貸し剥がしなどによつて、さらに、中小企業の経営が圧迫されています。

務者であつても、銀行が融資の条件を厳しくする貸し渉りや、すでに融資している資金を、強引に回収する貸し剥がしなどです。実際、民間調査会社の「帝国データバンク」が9月3日に発表した「金融機関の融資姿勢や、資金調達に関する借り手企業の意識調査」では、金融機関による貸し渉りや貸し剥がしが「あつた」と、回答した企業のうち、中小企業の割合は、大企業の2倍以上にもなります。そして、同社の調査によると、08年度上半期4月～9月の倒産件数は6343件となり、前年同期を15.3%超

40件も上回り、3年連続で前年同期比を上回っています。さらに件数は増加基調を強めており、その要因背景を同社の調査では、構造不況が続く建設業に加え、原料高 関連の倒産が急増しているとして、総額が戦後2番目の高水準であることを、示していました。

この倒産の波は、地方にも押し寄せ、福岡でも建設会社や大手不動産会社などが倒産して来ていて、状況はさらに来年へと続くことも予想されています。

そういう状況の中、公明党が主張していた緊急保証制度が補正予算に盛り込

た相談者の方が、窓口にかけたとき、少し混んでいたそうです。周辺に順番待ちの人や職員が配置する、カウンターに座り、相談を始められました。職務上必要な内容確認ですが、担当者より質問が始まつたそうです。その方は、周囲の人を気にしながら、受け答えをしていたら、だんだん悲しくなり、涙を流されたそうです。こういったことは、場所をちゃんと確保するとか、ちょっとした工夫や配

慮で、避けられることだと
思います。担当職員も、現
状の体制では、なかなか金
裕を持って対応するのは難
しいことかもしれません、
しかし、多くの方々から同
じような苦情を何度もお聞
きしました。

「材料価格高騰対応等緊急保証」制度がスタートいたしました。その大きな特徴として、●従来のセーフティネット保証の対象であった185業種から698業種へ大幅拡大●従来の責任共存制度の対象外となり、融資額の100%を信用保証協会が保証●融資限度額が一般保証で8000万円が1億6千万円へ拡大、担保があれば、最大2億8千円○保証審査については、経営実態や特性に十分配慮

者より質問が始まったそうです。その方は、周囲の人を気にしながら、受け答えをしていたら、だんだん悲しくなり、涙を流されたそうです。こういったことは、場所をちゃんと確保するとか、ちょっとした工夫や配

きしました。
市政は、行政の都合ではなく、市民のためにあるものであります。市民が安心安全に暮らして行くための改善努力は当然だと思い、保健福祉部の考え方と、今後の対応を尋ねました。

有制度の対象外となり、融資額の100%を信用保証協会が保証●融資限度額が一般保証で8000万円が1億6千万円へ拡大、担保があれば、最大2億8千円○保証審査については、経営実態や特性に十分配慮

中小企業



現状と今後の市の対応策について環境経済部へ尋ねました。

こういった現状を踏まえ、今回の緊急保証制度の現状と今後の市の対応策について環境経済部へ尋ねました。

慮した対応をするなどが、主な内容です。

中小企業支援

この制度は、スタート当日から問い合わせが殺到し、熊本のある銀行では年末に向け1000近い会社が申し込みに殺到したそうです。当然、我市においても、多くの相談者が訪れており、すでに1ヶ月で昨年度を何倍も上回る申請がなっています。資金繰りに悩んである中小零細企業や、今後、年度末へと、続く事が予想される経済不況の現状を踏まえ、市の対応としてしつかりした対策が必要ではないかと考え、質問い合わせました。もうすでに他市においては、融資枠の拡大や利子の補填など、独自の支援策を始めているところも出てきています。